

－青梅市の特性とまちづくり環境の変化－

- 1 計画の概要
- 2 時代潮流
- 3 青梅市の特性

1 計画の概要

■計画策定の趣旨

青梅市（以下、「本市」という）は、市の最上位計画として、平成25年度を初年度とする「第6次青梅市総合長期計画」（以下、「第6次計画」という）を策定しました。

第6次計画では、「みどりと清流、歴史と文化、ふれあいと活力のまち 青梅 -ゆめ うめ おうめ-」をまちの将来像とし、3つの基本理念のもと、10の基本方向を定め、計画的なまちづくりを推進してきました。

この間、人口減少・少子高齢化の進行に加え、社会経済を取り巻く環境の変化や情報通信技術のさらなる発達・普及、安全・安心や環境問題等への関心の一層の高まり、価値観の多様化など、まちづくりの背景は変化しています。

令和5年度を初年度とする「第7次青梅市総合長期計画」（以下、「本計画」という）については、第6次計画の基本的方向とその進ちょく状況を踏まえつつ、社会情勢、経済動向、地域の実情およびSDGsの視点を十分に踏まえ、市政運営の継続と改革の調和のもと、持続可能な地域を実現するための本市の最上位に位置付ける総合的な計画として策定します。

■計画の役割

本計画は、市政運営を自律的かつ継続的に経営的観点を持って推進するための「総合指針」となるものです。また、多様な主体との連携・協働によるまちづくりを進めるための「共通目標」となるものです。さらに、本市のまちづくりの方向性を内外に示す「プロモーション」としての役割も果たします。

■計画の構成・計画期間

本計画は、基本構想、基本計画で構成されます。それぞれの役割と計画期間は、次のとおりです。

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
基本構想	10年間									
基本計画	前期 5年間					後期 5年間				



2 時代潮流

■人口減少・少子高齢化の進行

全国的に人口減少・少子高齢化が進行し、特に地方においては、今後も加速すると予想されており、地域社会や経済活動の担い手不足、社会保障費の増大等への影響が懸念されています。

こうした中、少子化対策と地方への若者の移住・定住に向け、国を挙げて地方創生に取り組んでいます。また、テレワークなど多様な働き方が注目され、地方への本社機能の移転や移住の動きも見られます。

一方、人生100年時代といわれており、生涯にわたり活躍できる社会の実現が求められています。

■デジタル化の進展

情報通信技術の発達・普及は、消費生活やコミュニケーションの在り方に変化をもたらし、また、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、ビッグデータを活用した付加価値の創造や生産性の向上、市場開拓等が注目されています。

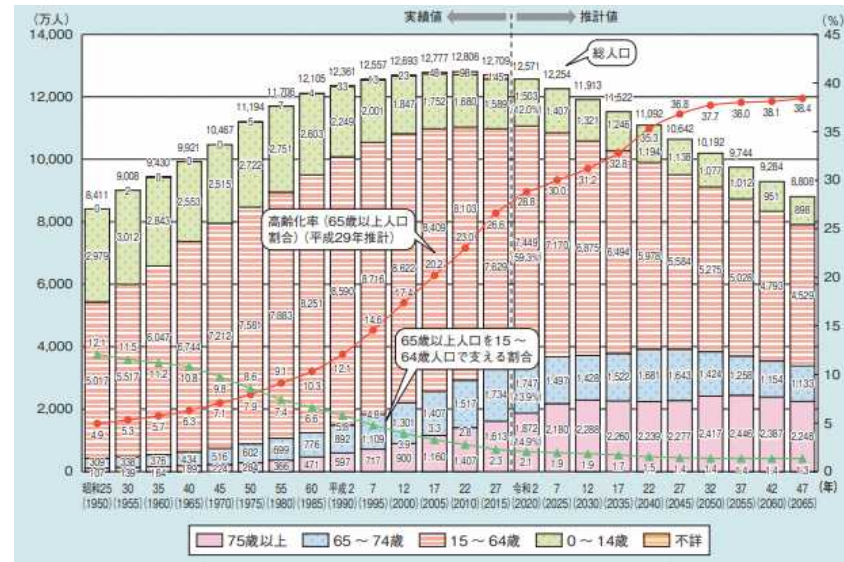
こうした技術を活用し、経済発展と地域課題の解決の両立を図る「Society5.0」や業務改革につなげる「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」、都市機能の効率化・高度化を目指す「スマートシティ」の実現に向けた取組等が推進されています。

■環境問題への関心の高まり

世界における経済活動の拡大等により、地球温暖化や海洋汚染をはじめ、自然環境や生態系が損なわれることが懸念されるなど、環境問題に対する関心が高まっています。

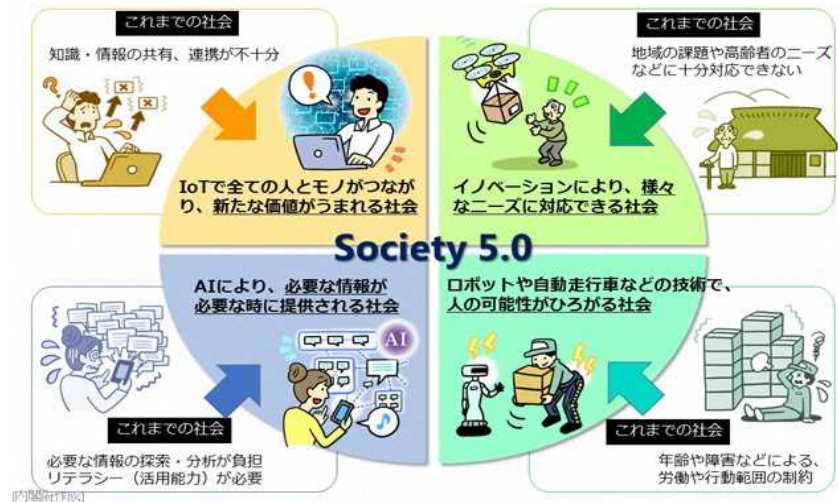
このような状況から、低炭素社会の構築や自然との共生等、環境問題は世界的規模で取り組むべき課題となっており、国は「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けた取組を推進しています。

日本の将来推計人口



出典：内閣府「令和3年度版高齢社会白書」

Society5.0で実現する世界



出典：内閣府ホームページ「Society5.0」より

■安全の確保・安心ニーズ

東日本大震災以降も、地震や台風、集中豪雨など多くの**自然災害から甚大な被害**が重なり、自然災害などに対する不安が高まっています。国は、強さとしなやかさを備えた国土・地域・経済社会を構築する「**国土強靱化**」を目指しています。

また、**虐待や暴力、いじめ**など、人権や生命を脅かす事件が多発しているほか、**SNSを介した犯罪等の新たな社会問題**も発生していることから、市民の安全・安心に対する関心が高まっています。

さらに、**新型コロナウイルス感染症の拡大**及びそれに伴う感染防止対策は、人々の心身の健康や社会経済活動に大きな影響を与えており、市民の命と暮らしを守るとともに、**新たな日常**を見据えたまちづくりが求められています。

平成26年以降の主な災害

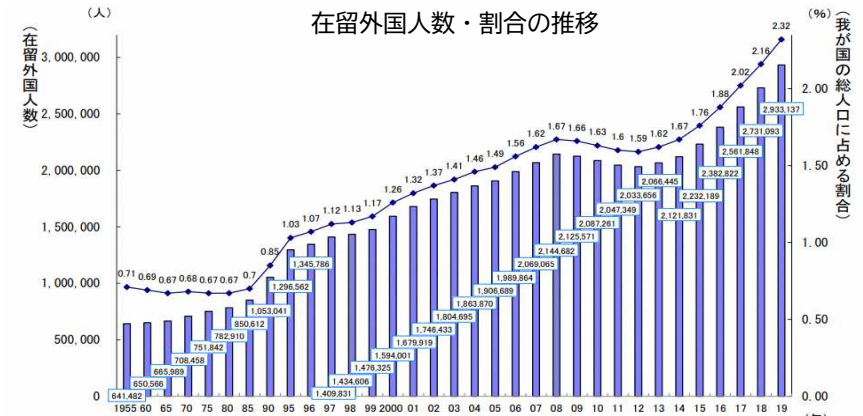


出典：内閣官房「防災・減災国土強靱化のための3か年緊急対策による取組事例集」より

■価値観の多様化・多様性

一人ひとりもつ価値観が多様化し、就労形態や暮らし方、家族の在り方等、あらゆる場面で変化が生じており、それらに対応したまちづくりが求められています。

また、在留外国人が増えてきており、国籍・民族による文化の違いを認め合い、地域で共に暮らしていく「**多文化共生社会**」の形成が求められているほか、性別・**SOGI**（性的指向・性自認）、障がい等による違いを尊重し、認め合う社会が求められています。



出典：内閣府「多文化共生事例集作成ワーキンググループ」事務局説明資料より

■持続可能性

人口減少・少子高齢化が見込まれる中、今後もまちの活力を維持していくためには、**地域の強みと資源を有効活用した行財政運営**が不可欠になっています。

2015年には、国連サミットにおいて「**持続可能な開発目標 (SDGs)**」が提唱され、この達成へ向けた取組を実行していくことが求められています。

SDGsの17のゴール



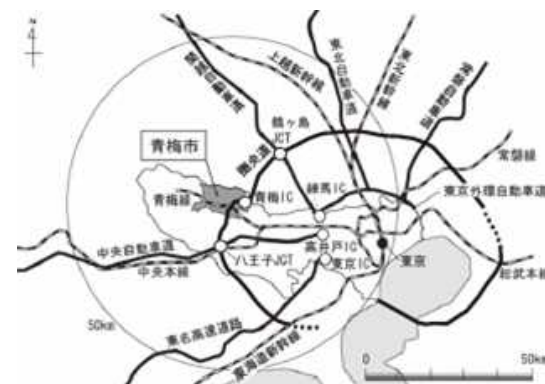
3 青梅市の特性

1. 地理的特性

■位置・地勢

本市は、東京都の西北部、都心から西へ40～60km圏に位置し、東側が瑞穂町、埼玉県入間市、羽村市、南側があきる野市、日の出町、西側が奥多摩町、北側が埼玉県飯能市と接しています。

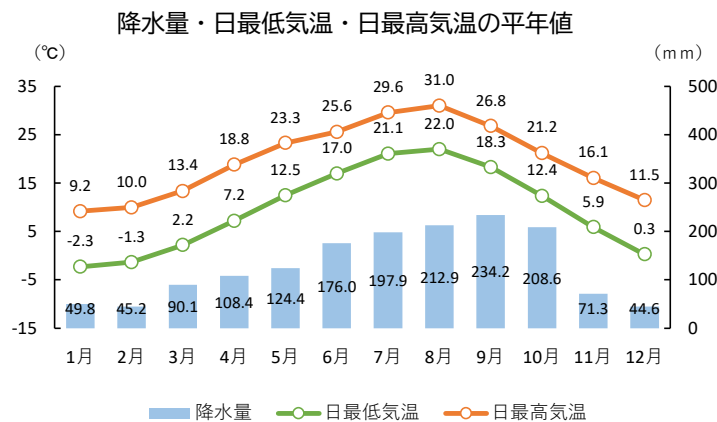
東京都と山梨県の境界につらなる関東山脈が平野部と接するところで扇状台地が形成されており、西は山に囲まれ、東に広がっています。平たんな土地が少なく、その多くを丘陵地や山地が占めるという地形の特性をもっています。



■気候

夏の最高気温は30℃を越え、冬の最低気温はマイナスとなり、都心と比べると寒暖差、年較差が大きい地域です。

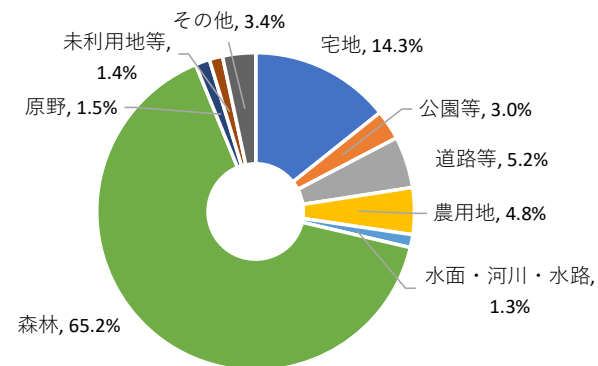
年間降水量は約1,600mmで、9月が最も多い月となっています。



出典:気象庁

■土地利用

本市面積10,331haのうち、およそ3分の2にあたる6,733haが森林となっており、自然豊かな土地が特徴の地域です。



[ha]									
宅地	公園等	道路等	農用地	水面・河川・水路	森林	原野	未利用地等	その他	計
1,476	314	541	491	137	6,733	152	140	347	10,331

出典:東京都統計年鑑(地域別土地利用面積 H29)

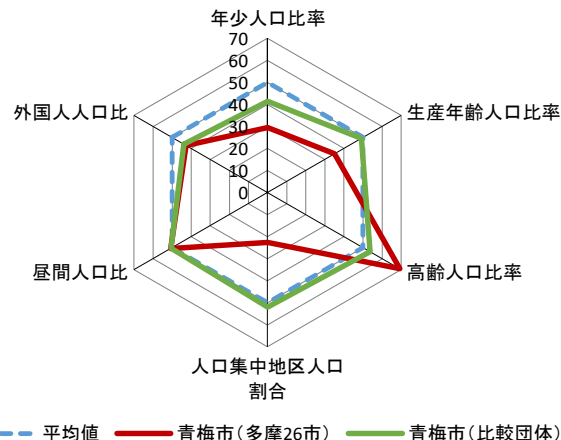
2. 人口・世帯

■人口構造

本市の年齢3区分別人口割合は、多摩26市の中で高齢人口比率が高く、少子高齢化が顕著となっていますが、比較団体では、やや年少人口割合が高いものの、概ね同程度の割合となっています。

人口集中地区の人口割合は多摩26市の中では最も低くなっていますが、比較団体の中では、高い割合となっています。

指標	単位	青梅市	多摩26市			他県比較団体			出典(年)
			平均値	偏差値	順位	平均値	偏差値	順位	
年少人口比率	%	10.4	12.2	29.5	25	11.5	41.4	4	住民基本台帳人口 (R3)
生産年齢人口比率	%	58.8	62.5	35.2	25	59.0	49.1	4	住民基本台帳人口 (R3)
高齢人口比率	%	30.8	25.3	69.2	1	29.5	53.8	2	住民基本台帳人口 (R3)
人口集中地区人口割合	%	78.2	96.9	22.7	26	76.8	51.9	2	国勢調査 (H27)
昼間人口比	%	90.4	89.7	50.7	11	90.0	50.6	3	国勢調査 (H27)
外国人人口比	%	1.03	1.49	42.7	25	1.16	43.9	4	国勢調査 (H27)

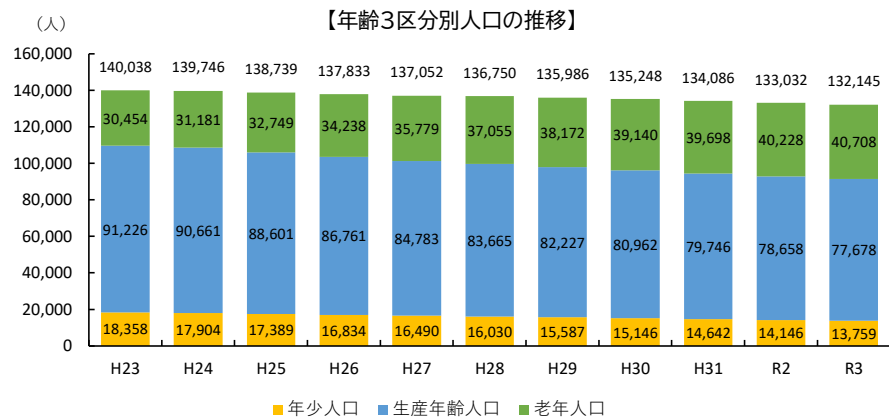


※他県比較団体：茨城県取手市、埼玉県鴻巣市、千葉県木更津市、神奈川県海老名市の4団体。本市と同様の特徴・強み（東京中心部から概ね50km、電車で1時間程度、人口10万人強）を持つ自治体を近隣他県から1自治体ずつ選んだもの。

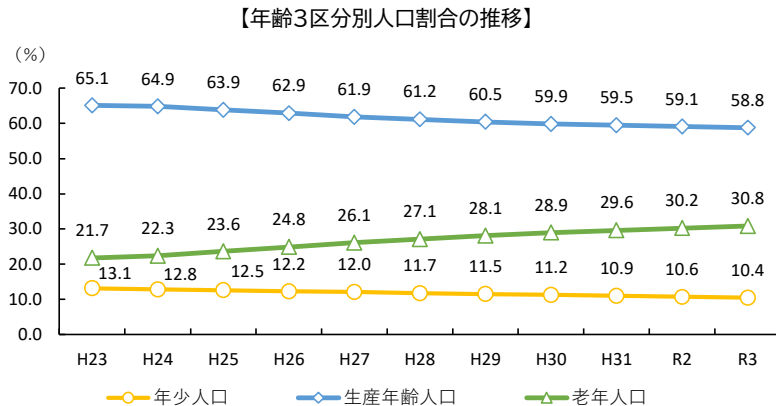
■年齢3区分別人口の推移

総人口は、減少傾向にあり、平成23年から10年間で7,893人（5.6%）減少しています。

年齢3区分別人口をみると、年少人口及び生産年齢人口は減少し、総人口に占める割合も低下しています。一方、老年人口は増加し、高齢化率は平成23年の21.7%から令和3年には30.8%まで上昇し、およそ3人に1人が高齢者という状況です。



出典: 住民基本台帳



出典: 住民基本台帳

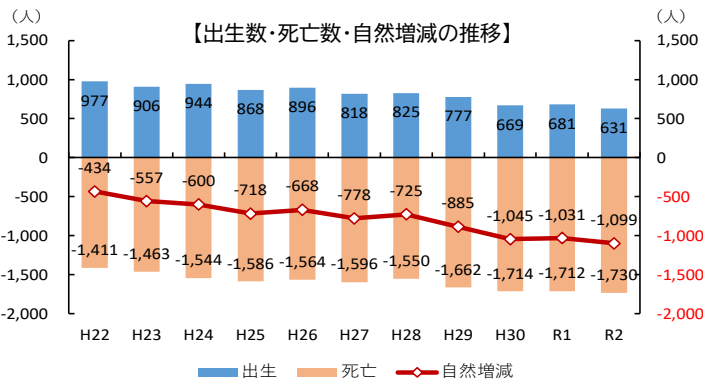
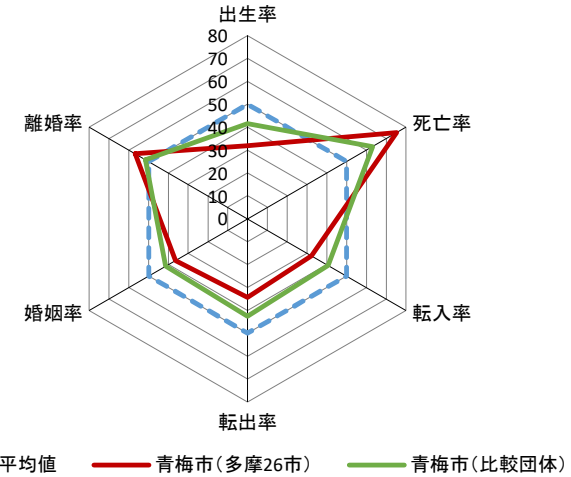
■人口動態

多摩26市、比較団体ともに、本市の出生率※は最も低く、死亡率※は最も高くなっています。

社会動態は、転入率、転出率ともに他市と比べて低い割合となっており、移動が少ない地域といえます。

※人口千対：人口千人あたり出生（死亡）数

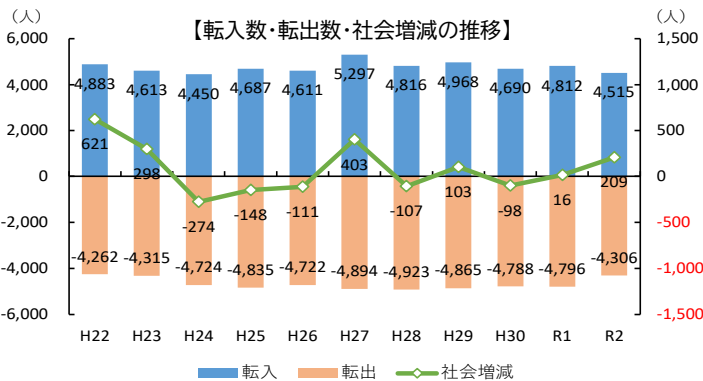
指標	単位	青梅市	多摩26市			他県比較団体			出典(年)
			平均値	偏差値	順位	平均値	偏差値	順位	
出生率	人口千対	5.1	6.8	31.8	26	6.0	41.5	5	人口動態統計 (R1)
死亡率	人口千対	12.7	9.3	75.3	1	10.4	63.0	1	人口動態統計 (R1)
転入率	%	3.2	5.3	32.3	26	3.8	40.7	5	住民基本台帳人口移動報告 (R1)
転出率	%	3.3	5.1	34.4	25	4.1	42.6	5	住民基本台帳人口移動報告 (R1)
婚姻率	人口千対	3.4	4.5	36.4	25	4.1	41.3	5	人口動態統計 (R1)
離婚率	人口千対	1.7	1.5	56.8	6	1.6	51.5	2	人口動態統計 (R1)



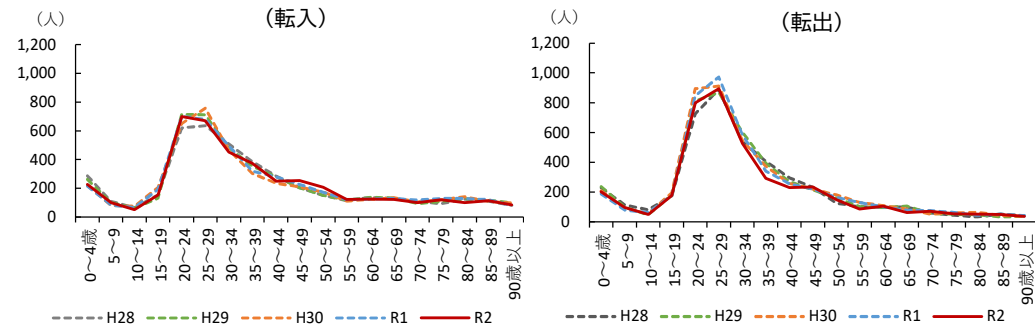
自然動態の状況を見ると、出生数が減少し、死亡数が増加してきており、人口減少の主な要因となっています。

社会動態の状況を見ると、平成27年以降、転入数、転出数ともにやや減少してきており、社会増減は概ね均衡している状況が続いています。

転入者、転出者の年齢をみると、転入、転出ともに20代から30代前半で多く、この年代では転出超過となっています。一方、60歳以降は、転入超過となっています。



【年齢別 転入数・転出数の推移】



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

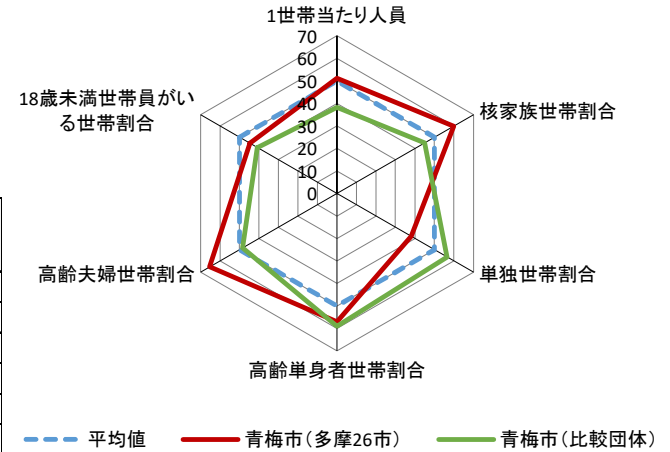
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

■世帯

本市は多摩26市の中では核家族世帯の割合が高く、単身世帯の割合が低い一方、比較団体の中では、核家族世帯の割合が低く、単身世帯の割合が高くなっています。

また、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の割合が高く、18歳未満の子どもがいる世帯の割合が低い地域となっています。

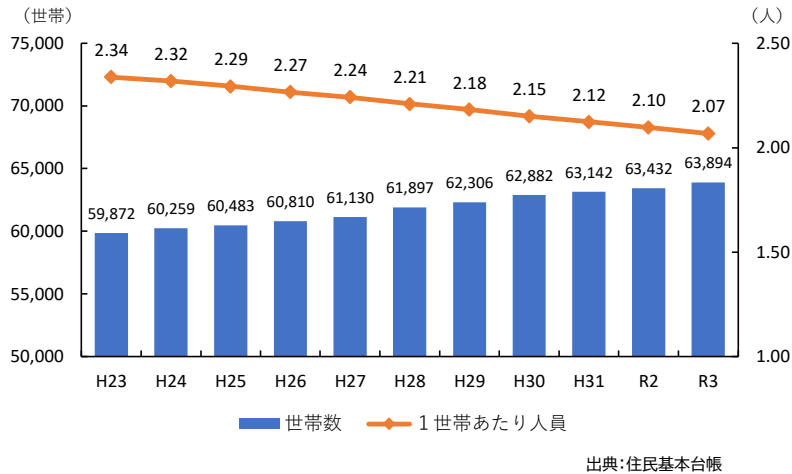
指標	単位	青梅市	多摩26市			他県比較団体			出典(年)
			平均値	偏差値	順位	平均値	偏差値	順位	
1世帯当たり人員	人	2.07	2.06	51.2	10	2.18	38.3	5	住民基本台帳人口(R3)
核家族世帯割合	%	59.6	54.5	59.8	5	61.2	44.9	4	国勢調査(R2)
単身世帯割合	%	33.9	41.1	38.1	23	31.8	56.5	2	国勢調査(R2)
高齢単身世帯割合	%	13.2	12.0	57.0	8	11.6	59.1	2	国勢調査(R2)
高齢夫婦世帯割合	%	13.9	10.8	65.3	2	14.2	48.4	3	国勢調査(R2)
18歳未満世帯員がいる世帯割合	%	17.9	18.9	44.6	19	19.9	40.7	4	国勢調査(R2)



人口減少の中、世帯数は増加傾向にあり、1世帯あたり人員は減少してきています。

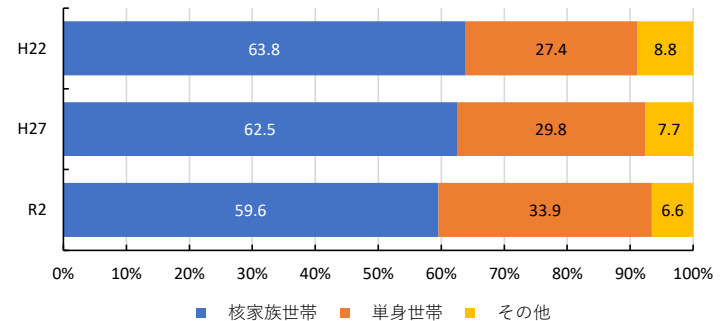
特に単身世帯が増加し、中でも高齢単身世帯が増えてきており、一般世帯全体の1割以上となっています。

【世帯数・1世帯あたり人員の推移】



【世帯構成別_世帯数・構成比の推移】

	H22	H27	R2
一般世帯数	52,352	54,196	56,354
核家族世帯	33,386	33,870	33,562
単身世帯	14,333	16,166	19,099
うち高齢単身世帯	3,996	5,561	7,412
その他	4,633	4,160	3,693



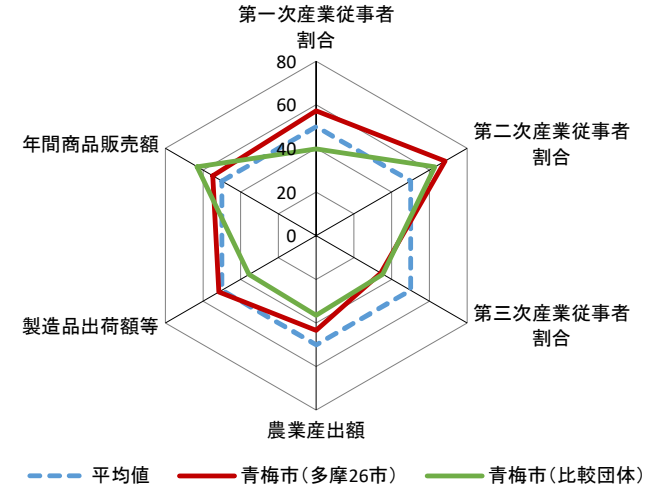
3. 産業・雇用

■産業構造

産業別就業人口から本市の産業構造の特性をみると、他市と比べて第二次産業従事者の割合が高く、第三次産業従事者の割合が低くなっています。

年間商品販売額は、比較団体で最も高く、多摩26市の中でも6番目に高くなっており、商業が盛んな地域といえます。

指標	単位	青梅市	多摩26市			他県比較団体			出典(年)
			平均値	偏差値	順位	平均値	偏差値	順位	
第一次産業従事者割合	%	1.1	0.8	57.3	6	2.0	39.8	5	国勢調査(H27)
第二次産業従事者割合	%	26.3	18.0	68.4	2	24.3	63.0	1	国勢調査(H27)
第三次産業従事者割合	%	66.3	72.8	34.3	23	68.8	35.3	5	国勢調査(H27)
農業産出額	千万円	31	58	43.4	17	250	36.4	5	市町村別農業産出額(推計)(R1)
製造品出荷額等	億円	1,888	1,544	51.6	6	2,586	35.7	5	工業統計調査(H30)
年間商品販売額	億円	4,278	2,926	54.9	6	4,278	63.2	1	経済センサス(H28)



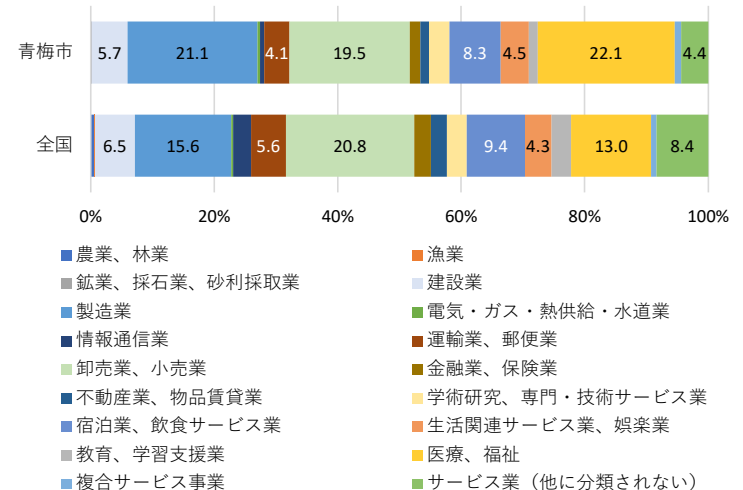
本市の大分類別の付加価値額、就業者数は、製造業、医療・福祉、卸売業・小売業、で多くなっています。

就業者数の構成比を全国と比べると、製造業、医療、福祉で高く、情報通信業、サービス業(他に分類されない)で低い割合となっています。

【産業別 就業者数・付加価値額(H28)】



【産業別 就業者数構成比(H28)】

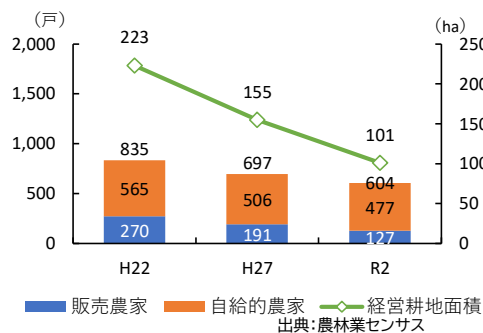


■農林業

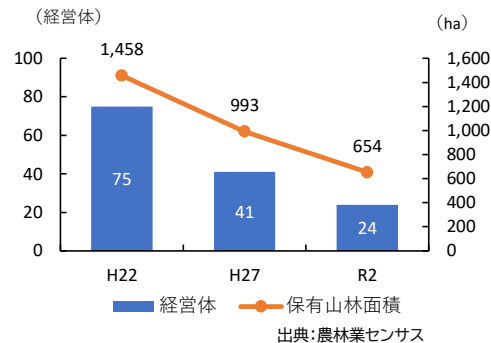
農家数、経営耕地面積ともに大きく減少しており、特に販売農家は10年間で半減しています。

林業経営体、保有山林面積も大きく減少し、10年間で経営体がおよそ3分の1、保有山林面積も半分以下となっています。

【農家数・経営耕地面積の推移】



【林業経営体数・保有山林面積の推移】

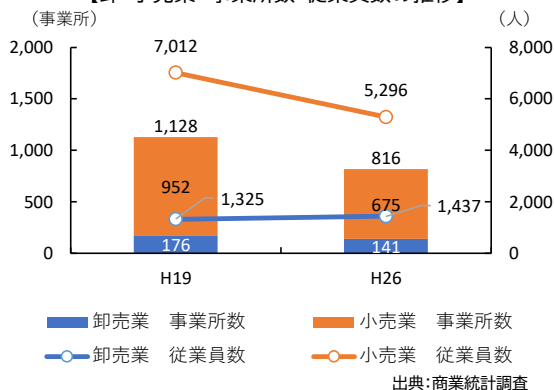


■商業

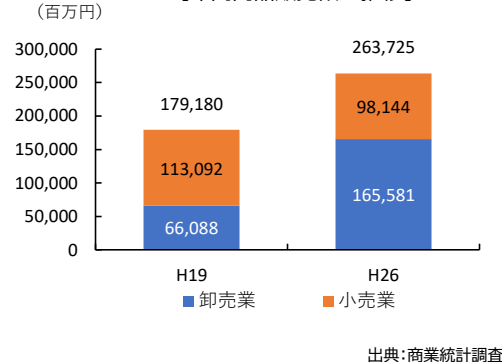
卸売業、小売業ともに事業所数は減少し、特に小売業で大きく減少しています。従業員数は小売業が減少する一方、卸売業は増加しています。

それに伴い、小売業では年間商品販売額は減少していますが、卸売業では大きく増加しています。

【卸・小売業 事業所数・従業員数の推移】



【年間商品販売額の推移】

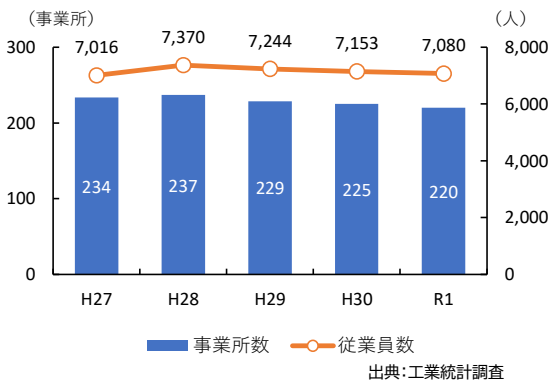


■工業

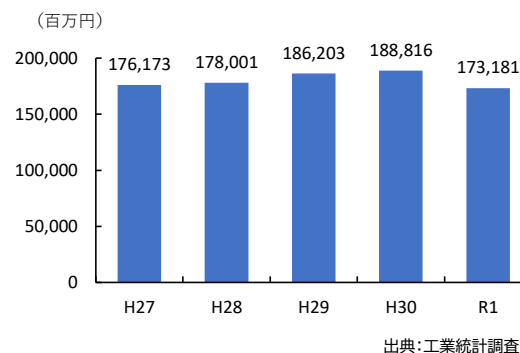
製造業は、事業所数、従業員数ともに、平成29年以降、減少傾向がみられます。

一方、製造品出荷額等は、平成30年まで増加傾向にありましたが、令和元年で減少に転じています。

【製造業 事業所数・従業員数の推移】



【製造品出荷額等の推移】

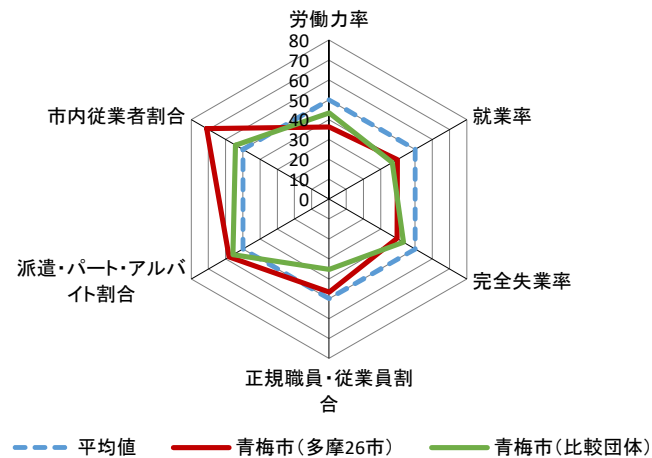


■就労・雇用の状況

本市は生産年齢人口割合が低く、高齢化率が高いため、労働力率、就業率が低い水準となっています。また、他市と比べて完全失業率が高くなっています。

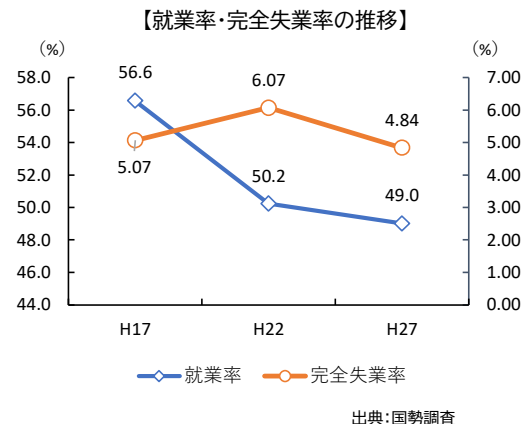
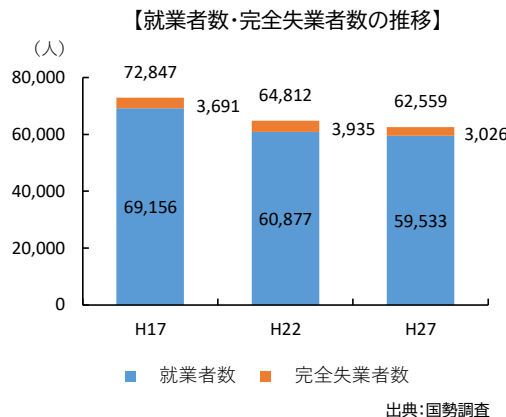
また、正規職員・従業員の割合が低く、派遣・パート・アルバイトの割合が高いほか、市内で働く人の割合が高いことが特徴となっています。

指標	単位	青梅市	多摩26市			他県比較団体			出典(年)
			平均値	偏差値	順位	平均値	偏差値	順位	
労働力率	%	57.3	60.2	36.3	24	58.5	43.4	4	国勢調査(H27)
就業率	%	49.0	51.7	39.6	23	52.5	36.6	5	国勢調査(H27)
完全失業率	%	4.8	4.2	39.5	21	4.5	43.2	4	国勢調査(H27)
正規職員・従業員割合	%	49.4	50.3	46.7	18	52.4	35.4	5	国勢調査(H27)
派遣・パート・アルバイト割合	%	31.4	29.3	58.0	6	30.6	55.8	2	国勢調査(H27)
市内従業者割合	%	45.7	31.4	71.1	2	41.7	54.3	2	国勢調査(H27)



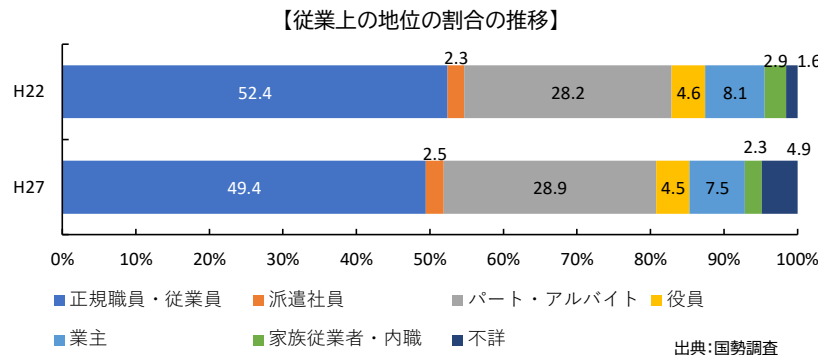
就業者数の推移をみると、高齢化の進行と生産年齢人口の減少に伴い、就業者数、就業率は減少傾向にあります。

完全失業者数、失業率は、平成22年に増加しましたが、平成27年では減少しています。



従業上の地位の構成比をみると、平成22年には正規職員・従業員の割合が5割を超えていましたが、平成27年には減少し、5割以下となっています。

一方、派遣社員、パート・アルバイトの割合がやや増加しています。



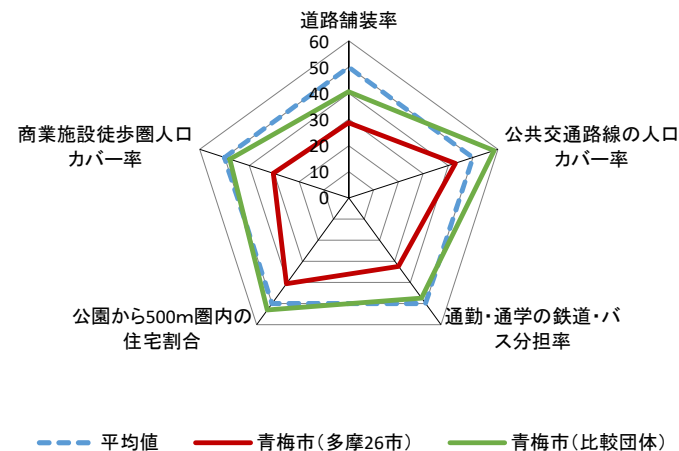
4. 都市基盤

本市は山間部が多いため、道路舗装率が他市に比べて低くなっています。

多摩26市の中では、主な公共交通路線の徒歩圏人口カバー率が比較的低いほか、通勤・通学における鉄道・バスを利用する市民の割合も他市に比べると低くなっています。公園や商業施設に徒歩で行くことができる市民の割合も低く、移動において自動車が重要な手段となっている状況がうかがえます。

比較団体の中では、公共交通路線の徒歩圏人口カバー率は高く、その他は概ね同様の割合となっています。

指標	単位	青梅市	多摩26市			他県比較団体			出典(年)
			平均値	偏差値	順位	平均値	偏差値	順位	
道路舗装率	%	64.0	90.1	28.8	25	78.5	40.6	4	東京都統計年鑑(R2)、各市統計等
公共交通路線の人口カバー率	%	80.9	86.8	42.9	20	68.0	58.5	2	都市モニタリングシート(H28)
通勤・通学の鉄道・バス分担率	%	31.8	50.9	32.4	25	34.9	47.4	4	都市モニタリングシート(H22)
公園から500m圏内の住宅割合	%	49.0	70.1	40.6	20	44.6	53.1	2	都市モニタリングシート(H25)
商業施設徒歩圏人口カバー率	%	71.8	89.7	30.4	25	73.2	47.8	3	都市モニタリングシート(H26)

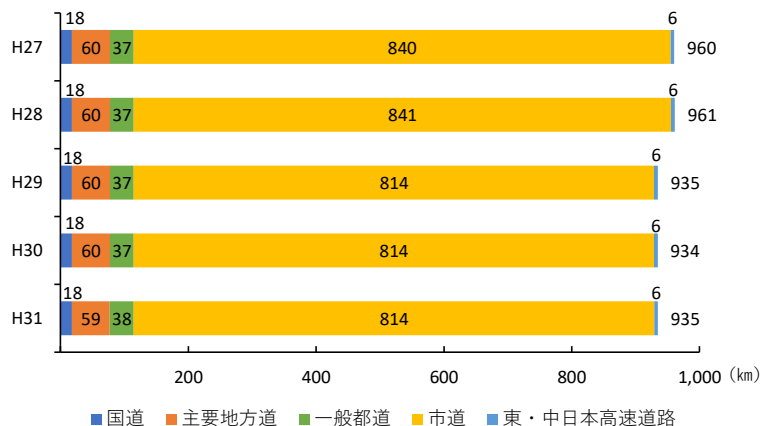


■道路

本市の道路延長は以下のとおりです。

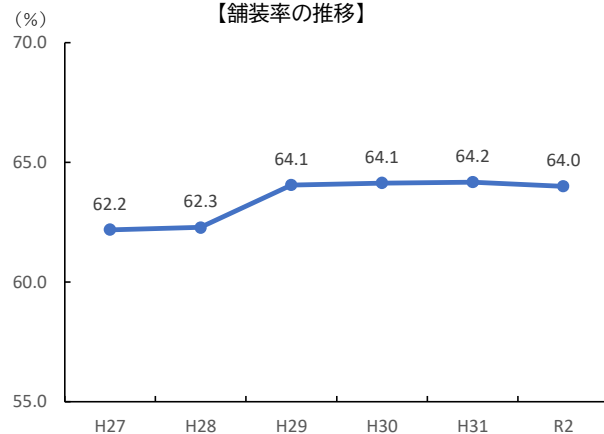
平成29年に未供用路線（林道やハイキングコース）を所管替えしたことから、市道延長が27km減少し、舗装率が上昇しています。

【種類別道路延長の推移】



出典：青梅市の統計(種類別道路の延長および面積)

【舗装率の推移】

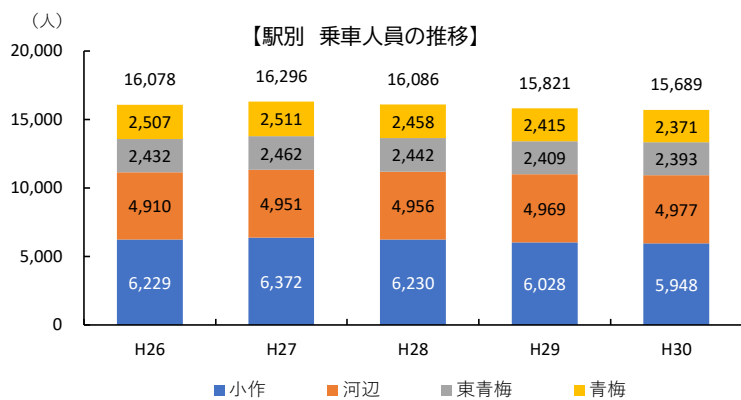


出典：青梅市の統計(道路の舗装状況)より算出

■公共交通

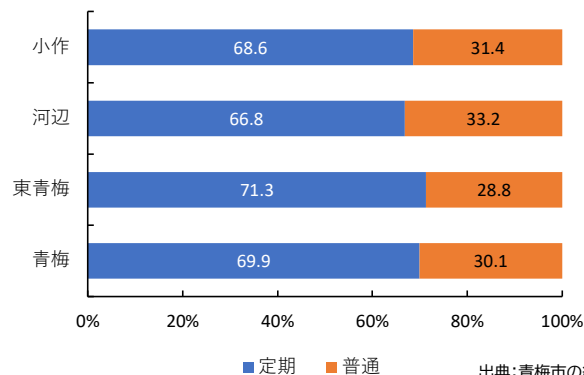
市内のJR各駅における乗車人員の推移をみると、各駅とも概ね横ばいで推移しています。

また、定期が約7割、普通乗車が約3割となっています。



出典：青梅市の統計(駅別乗車人員)

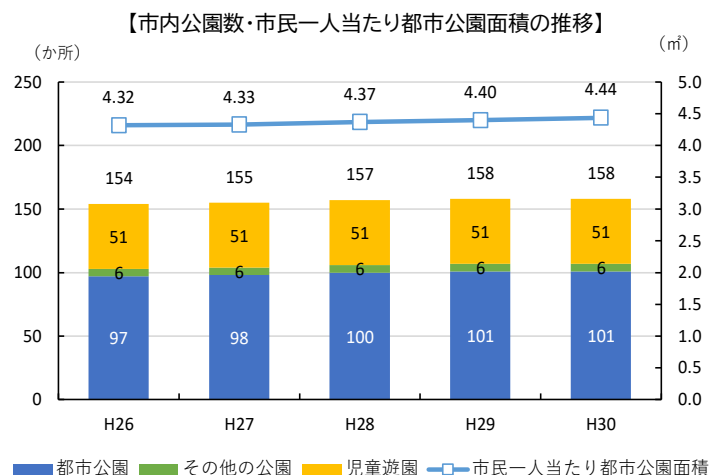
【駅別 定期・普通の割合(平成30年)】



出典：青梅市の統計(駅別乗車人員)

■公園

都市公園数が増加してきており、市民一人当たり面積も増加傾向にあります。

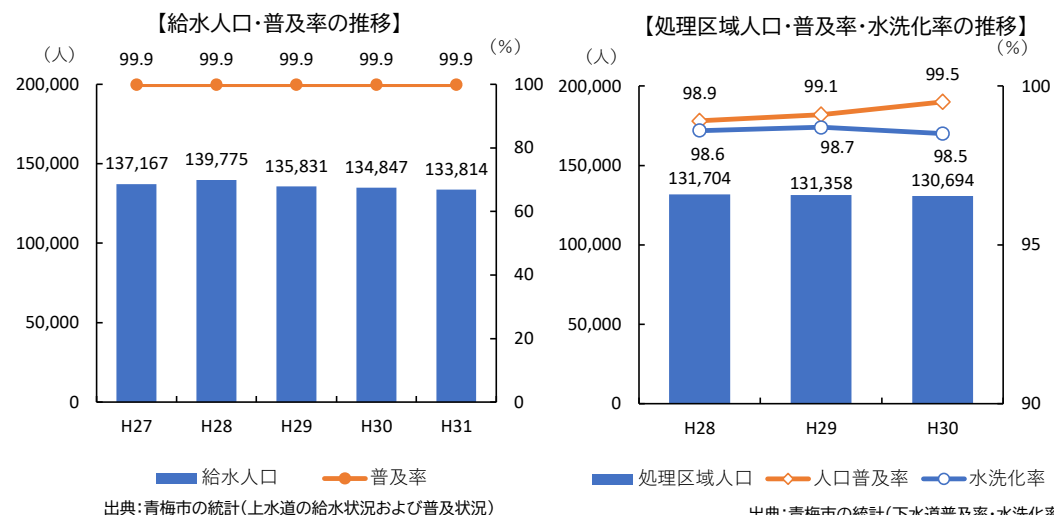


出典：青梅市の統計(公園)

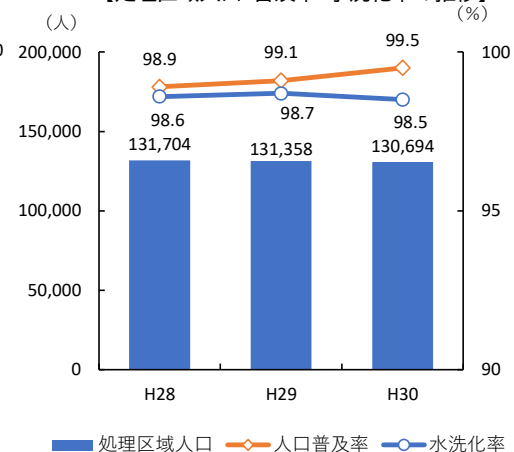
■上下水道

給水人口は平成29年以降減少傾向がみられます。

下水道普及率は上昇していますが、水洗化率は平成30年に低下しています。



【処理区域人口・普及率・水洗化率の推移】



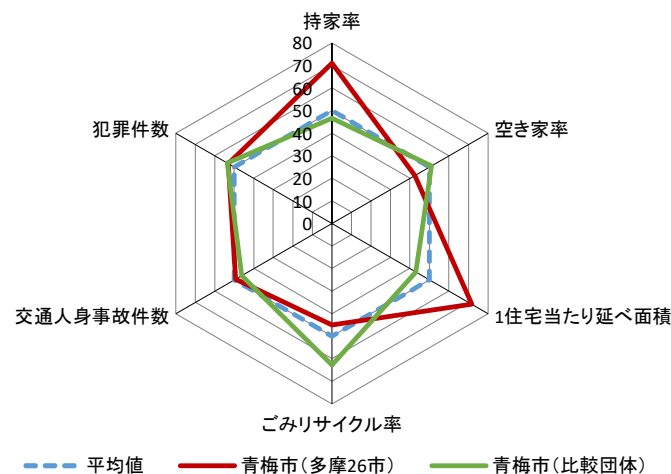
5. 生活環境

多摩26市の中で、本市は持家率が2番目に高く、また、1住宅当たり延べ面積も2番目に大きくなっています。一方、空き家率も比較的高くなっています。

交通事故件数はやや多く、犯罪件数はやや少ない地域となっています。

比較団体の中では、ごみリサイクル率が最も高いことが特徴となっています。

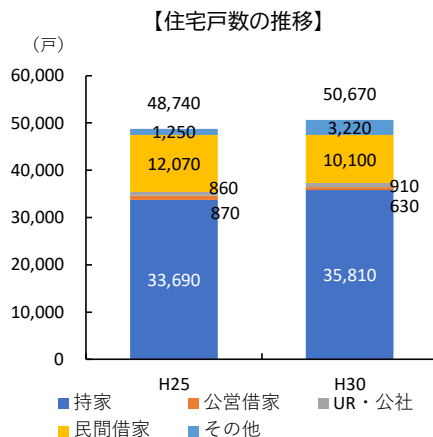
指標	単位	青梅市	多摩26市			他県比較団体			出典(年)
			平均値	偏差値	順位	平均値	偏差値	順位	
持家率	%	70.7	53.6	71.1	2	72.2	46.7	3	住宅・土地統計調査 (H30)
空き家率	%	11.9	10.8	42.5	21	12.2	51.0	3	住宅・土地統計調査 (H30)
1住宅当たり延べ面積	m ²	91.3	74.7	71.6	2	95.8	43.1	4	住宅・土地統計調査 (H30)
ごみリサイクル率	%	34.7	37.5	45.0	17	26.9	62.8	1	一般廃棄物処理事業実態調査 (H30)
交通人身事故件数	件	309	294.2	49.3	19	278.2	46.1	4	警視庁、各県警 (R2)
犯罪件数	件	594	771.2	53.0	13	622.4	53.6	3	警視庁、各県警 (R2)



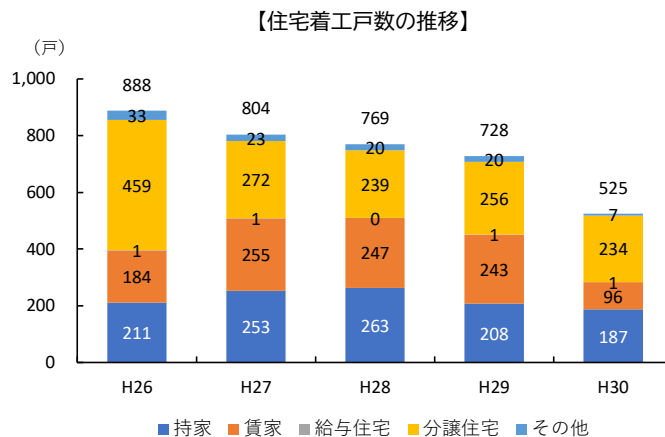
住宅

住宅戸数は増加傾向にあります、住宅着工戸数は減少しています。

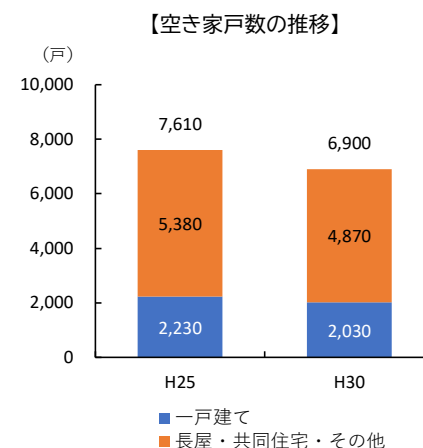
空き家戸数は、一戸建て、長屋・共同住宅・その他ともに減少しています。



出典:住宅・土地統調査



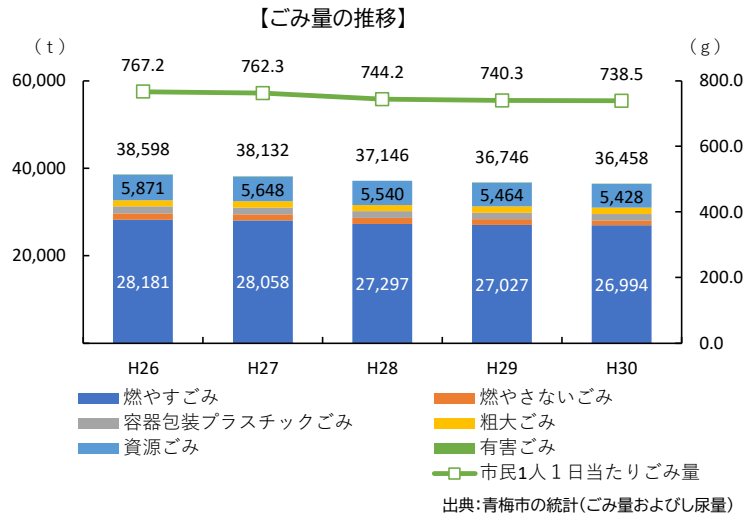
出典:東京都都市整備局(東京都統計年鑑)



出典:住宅・土地統調査

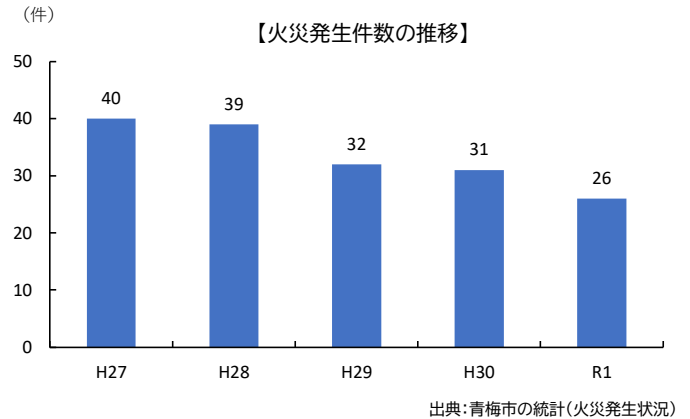
■ごみ処理

人口減少に加え、市民1人1日当たりごみ量も減少傾向にあり、ごみ量は減少しています。



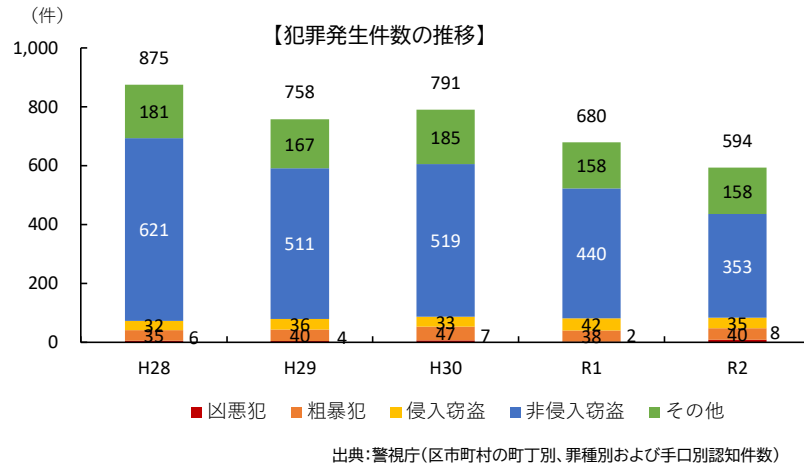
■火災

火災発生件数は減少傾向にあります。



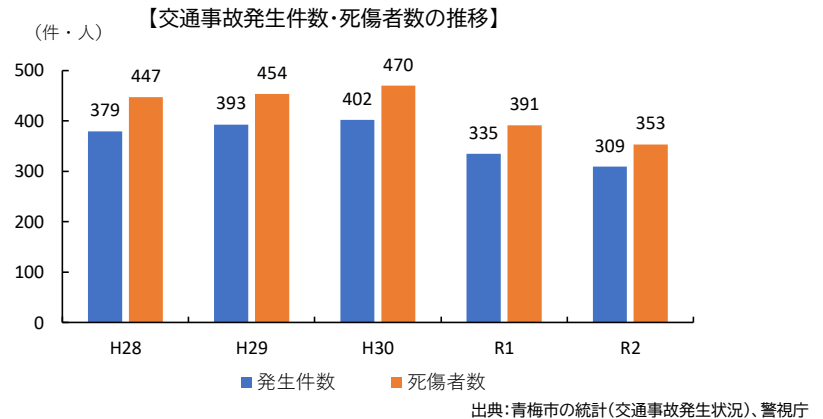
■犯罪

窃盗犯の件数が減少しており、全体の件数を押し下げています。



■交通事故

発生件数、死傷者数ともに、平成30年までは増加傾向にありましたが、令和元年以降は減少傾向に転じています。



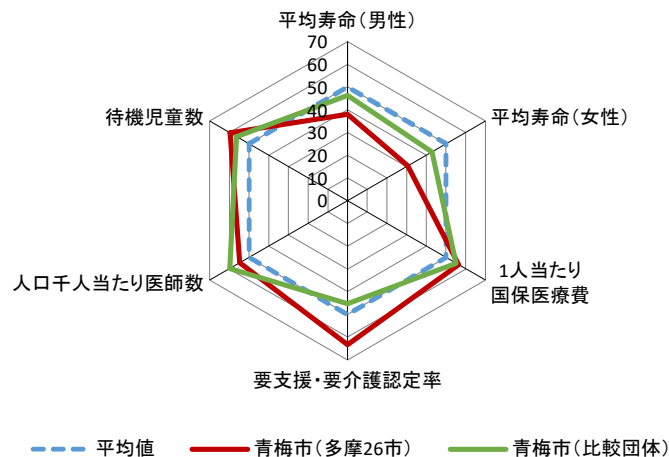
6. 保健・医療・福祉

本市の平均寿命は、男性、女性とも他市に比べて低くなっています。要支援・要介護認定率は多摩26市と比べると低く抑えられていますが、比較団体の中では2番目に高い率となっています。

人口千人あたり医師数が多く、1人あたり国保医療費は高い地域となっています。

待機児童数は、他市と比べて低く抑えられています。

指標	単位	青梅市	多摩26市			他県比較団体			出典(年)
			平均値	偏差値	順位	平均値	偏差値	順位	
平均寿命(男性)	年	80.9	81.5	37.9	22	81.1	46.2	3	市区町村別生命表 (H27)
平均寿命(女性)	年	86.4	87.4	30.7	25	86.7	42.9	4	市区町村別生命表 (H27)
1人あたり国保医療費	千円	347	336	56.3	9	341	55.2	2	国民健康保険事業年報 (H30)
要支援・要介護認定率	%	15.3	18.3	63.4	5	14.4	45.3	4	介護保険事業状況報告年報 (R1)
人口千人あたり医師数	人	3	2	54.7	8	1.9	59.8	1	医師・歯科医師・薬剤師統計 (H30)
待機児童数	人	2	25.7	59.6	5	26.6	56.3	2	東京都、各県ホームページ (R3)

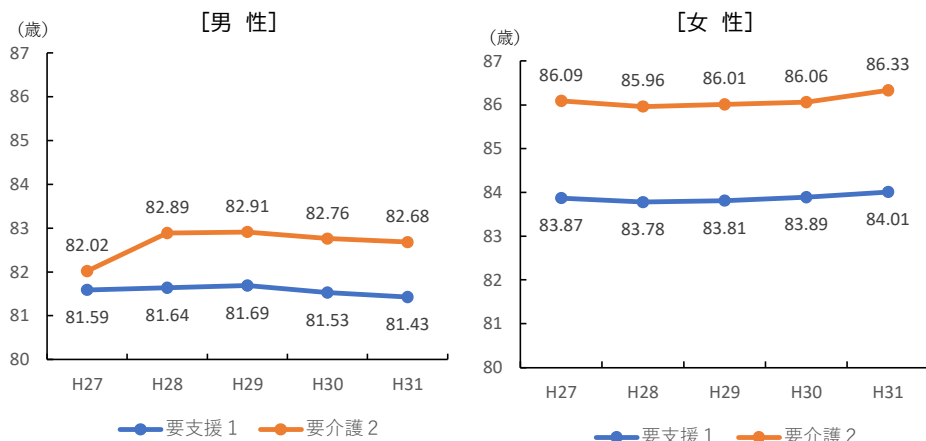


■保健

65歳健康寿命（65歳の人が要介護認定を受けるまでの平均自立期間＝健康と考える期間）の推移をみると、要支援1、要介護2ともに、男性で低下傾向、女性で上昇傾向がみられます。

主要死因別の死亡割合をみると、悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患の三大生活習慣病が約5割を占めています。

【65歳健康寿命の推移】



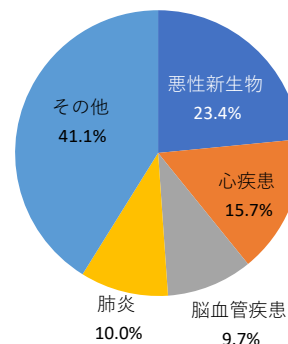
【主要死因別 死亡割合(令和元年)】

※65歳健康寿命とは

65歳の人が要介護認定を受けるまでの期間を健康と考える期間と捉え、「65歳健康寿命」としています。

左図は、65歳の人が「要支援1」および「要介護2」の認定を受けるまでの平均期間を加えた年齢を示しています。

65歳健康寿命(歳) = 65歳 + 65歳平均自立期間(年)



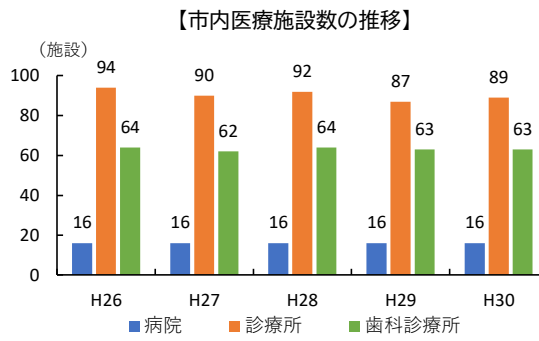
出典: 東京都都内区市町村の65歳健康寿命

出典: 東京都人口動態統計より算出

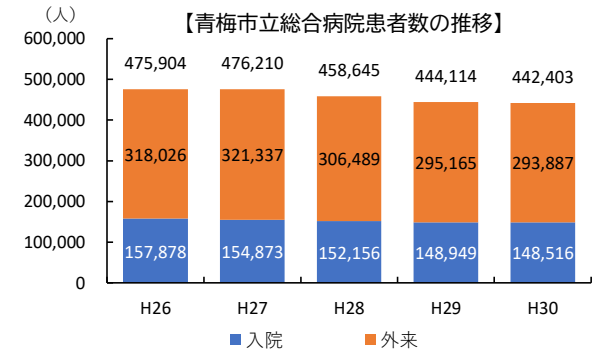
医療

市内医療機関において、診療所がやや減少しています。

市立病院患者数の推移をみると、入院、外来ともに年々減少しています。



出典：青梅市の統計(市内医療施設数およびベッド数)



出典：青梅市の統計(青梅市立総合病院患者数・料金収益)

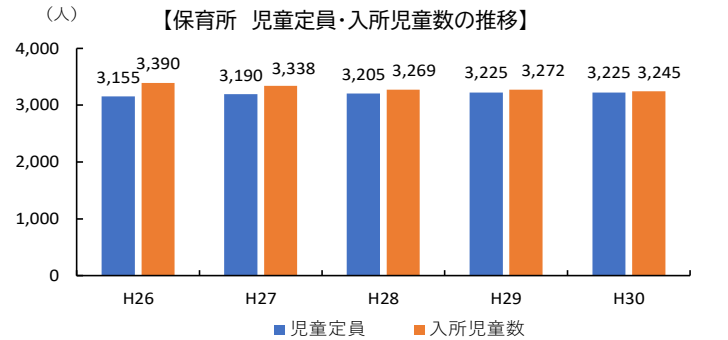
福祉

少子化が進行する中、保育所入所児童は概ね横ばいで推移しています。

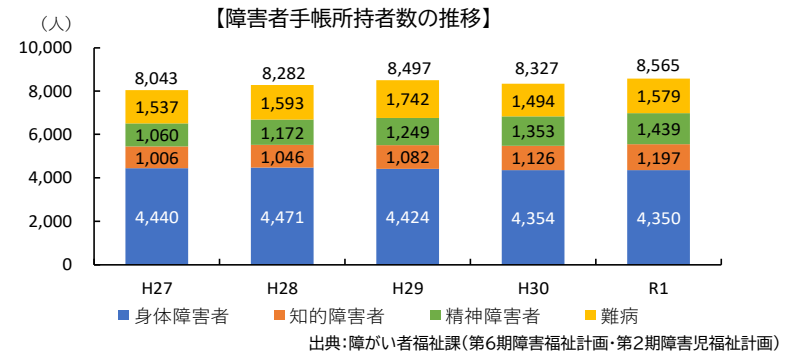
障害者手帳所持者数は、身体障害者が減少傾向、知的障害者、精神障害者が増加傾向にあります。

高齢化に伴い、要支援・要介護認定者数は増加しています。また、第1号被保険者に占める割合（認定率）も上昇傾向がみられます。

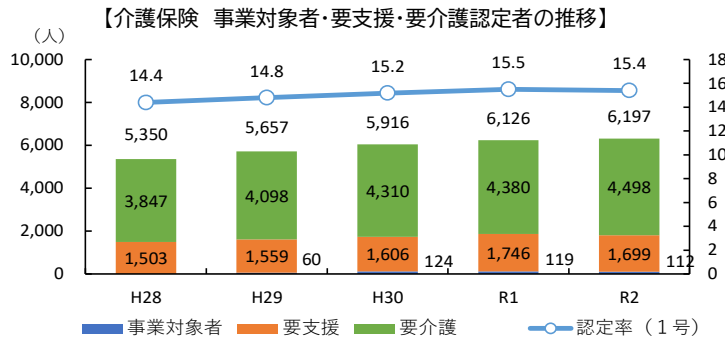
生活保護受給世帯、人員ともに増加してきており、保護率（人口千対）も上昇しています。



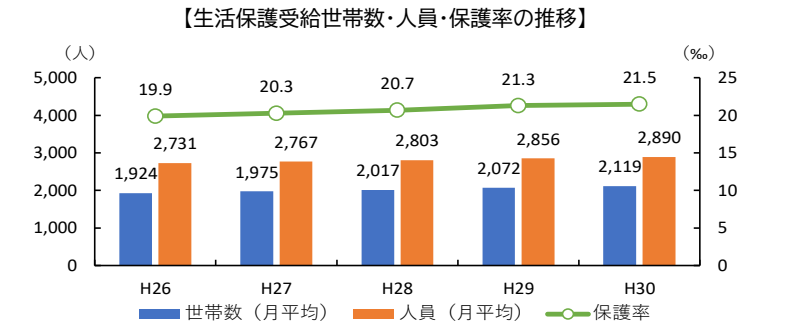
出典：青梅市の統計(保育所の状況)



出典：障がい者福祉課(第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画)



出典：介護保険事業状況報告(第8期介護保険事業計画)



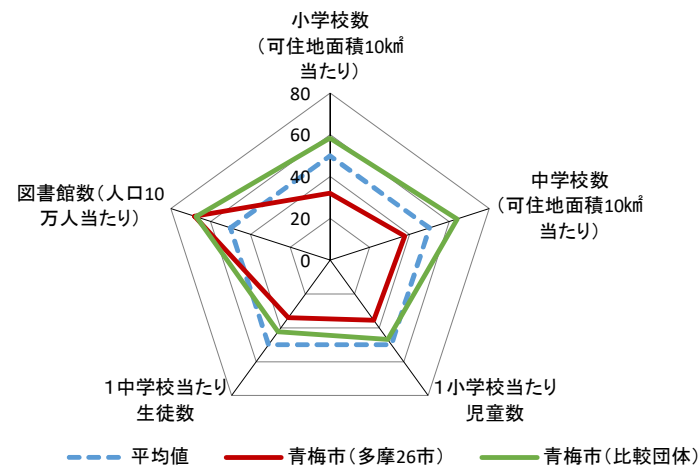
出典：青梅市の統計(生活保護世帯・人員および保護率)

7. 教育・文化

可住地面積当たり小・中学校数は、多摩26市の中では少なく、比較団体の中では多くなっています。1学校あたり児童・生徒数は少ない地域です。

人口当たり図書館数は多摩26市の中で2番目に、比較団体の中では最も多くなっています。

指標	単位	青梅市	多摩26市			他県比較団体			出典(年)
			平均値	偏差値	順位	平均値	偏差値	順位	
小学校数(可住地面積10km ² 当たり)	校	4.4	8.7	32.0	25	3.3	58.3	2	学校基本調査等 (R1)
中学校数(可住地面積10km ² 当たり)	校	2.8	5.0	37.5	25	1.8	63.9	1	学校基本調査等 (R1)
1小学校当たり児童数	人	358.1	475.1	35.6	25	387.9	46.9	3	学校基本調査 (R1)
1中学校当たり生徒数	人	289.8	402.0	34.0	26	384.7	42.2	4	学校基本調査 (R1)
図書館数(人口10万人当たり)	館	7.5	4.0	68.1	2	2.8	67.4	1	社会教育調査 (H30)

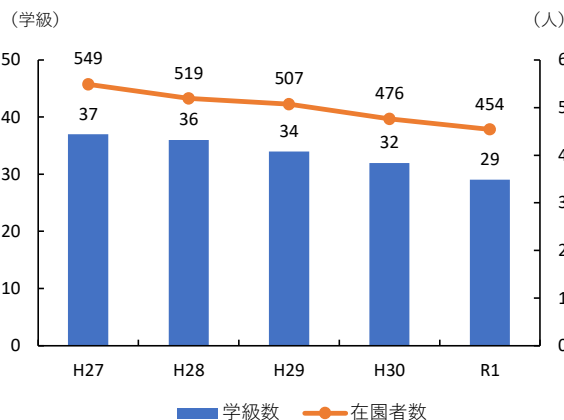


■学校教育

幼稚園、小学校、中学校ともに、学級数、児童・生徒数が減少傾向にあります。

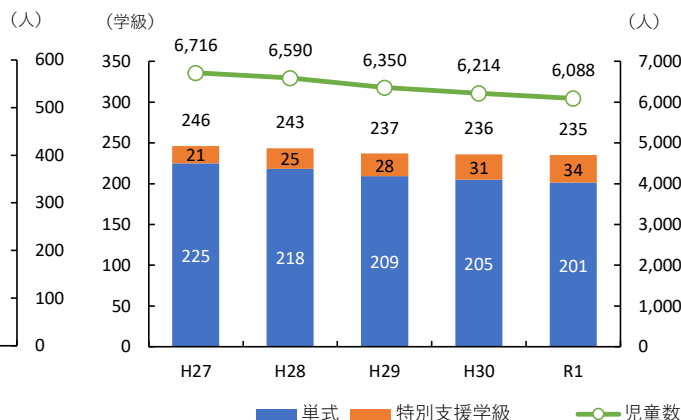
小学校の特別支援学級を増設しています。

【幼稚園 学級数・在園児数の推移】



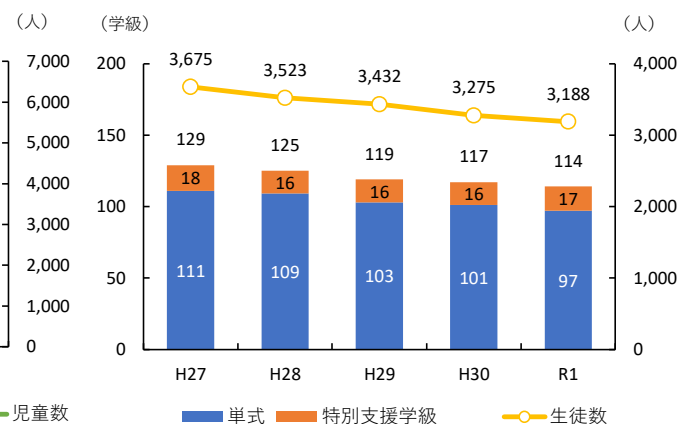
出典:青梅市の統計(幼稚園数・学級数・在園者数および教員数(私立))

【小学校 学級数・児童数の推移】



出典:青梅市の統計(小学校数・学級数、小学校学年別児童数)

【中学校 学級数・生徒数の推移】



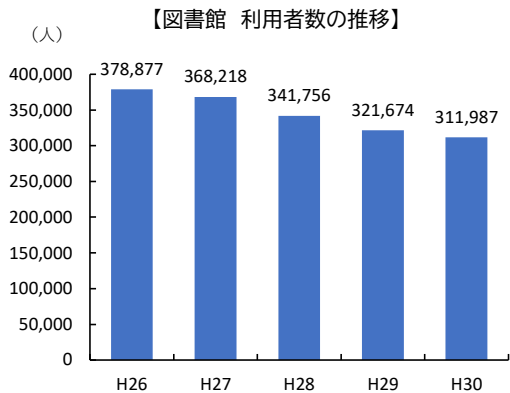
出典:青梅市の統計(中学校数・学級数、中学校学年別生徒数)

■社会教育

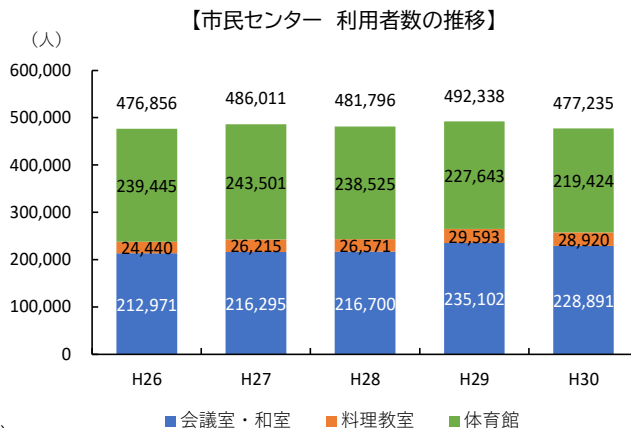
図書館の利用者数は、減少傾向がみられます。

市民センター利用者数は、会議室・和室、料理教室の利用者数が増加、体育館利用者が減少し、全体として概ね横ばいで推移しています。

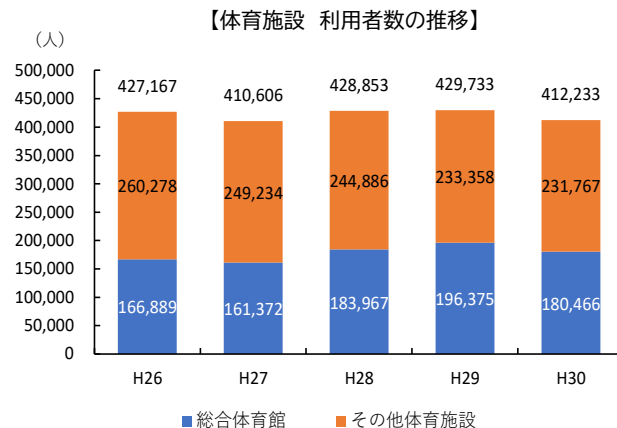
総合体育館ほか市内の体育施設利用者数は、42万人前後で推移しています。



出典:青梅市の統計(市立各図書館利用状況)



出典:青梅市の統計(市民センター利用状況)



出典:青梅市の統計(体育施設利用状況)

■文化財

国、東京都、青梅市の指定文化財数は以下のとおりです。

【指定文化財数(令和3年現在)】

国	東京都		青梅市	
	数	種別	数	種別
国宝	2	有形文化財	27	有形文化財
重要文化財	11	無形民俗文化財	4	無形民俗文化財
重要美術品	4	有形民俗文化財	1	有形民俗文化財
登録有形文化財	17	天然記念物	4	天然記念物
		史跡	7	史跡
		旧跡	2	旧跡
		名勝	1	

出典:青梅市ホームページより



旧宮崎家住宅(国指定重要文化財)



寺改戸遺跡土壇出土品(国指定重要文化財)

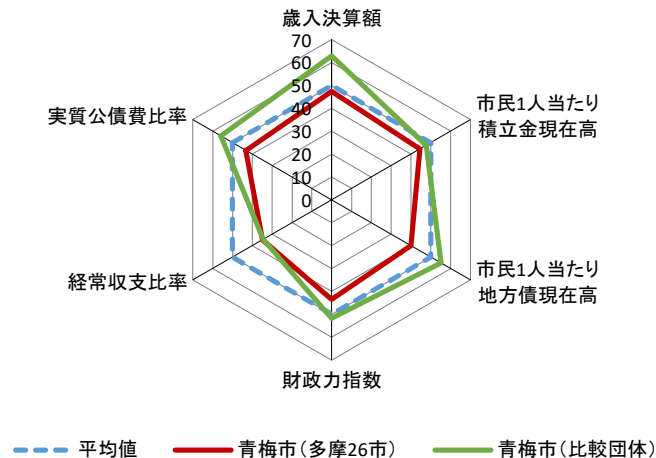
8. 財政

本市の財政規模は、多摩26市中では中間に位置し、比較団体の中では最も大きくなっています。

多摩26市と比べて、市民1人当たり地方債現在高、実質公債費比率が高くなっていますが、比較団体の中では低く抑えられています。

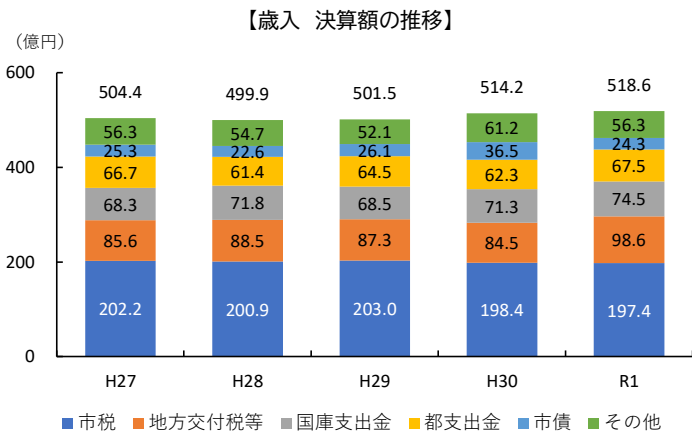
経常収支比率が高く、財政運営に硬直化がみられます。

指標	単位	青梅市	多摩26市			他県比較団体			出典(年)
			平均値	偏差値	順位	平均値	偏差値	順位	
歳入決算額	百万円	51,857	62,742	47.5	13	45,816	63.0	1	財政状況資料集 (R1)
市民1人当たり積立金現在高	千円	51	85	44.4	20	54.7	47.7	3	財政状況資料集 (R1)
市民1人当たり地方債現在高	千円	252.80	195.11	40.0	21	311.23	55.3	3	財政状況資料集 (R1)
財政力指数	-	0.86	0.98	43.5	19	0.83	51.8	3	財政状況資料集 (R1)
経常収支比率	%	100.2	93.7	34.8	24	95.8	34.5	5	財政状況資料集 (R1)
実質公債費比率	%	2.7	1.1	43.3	20	3.9	55.9	2	財政状況資料集 (R1)

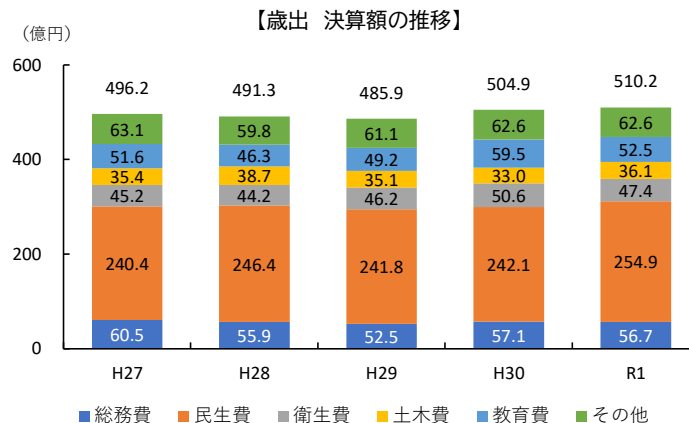


■歳入・歳出

歳入、歳出とも増加しています。市税収入が減少傾向にある一方、およそ半分を占める民生費が増加しており、国・都支出金や地方交付税等の増加分等で補う形となっています。



出典:青梅市財政白書

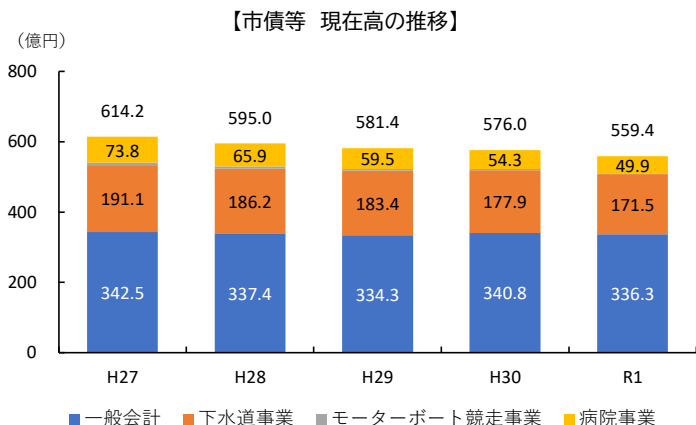


出典:青梅市財政白書

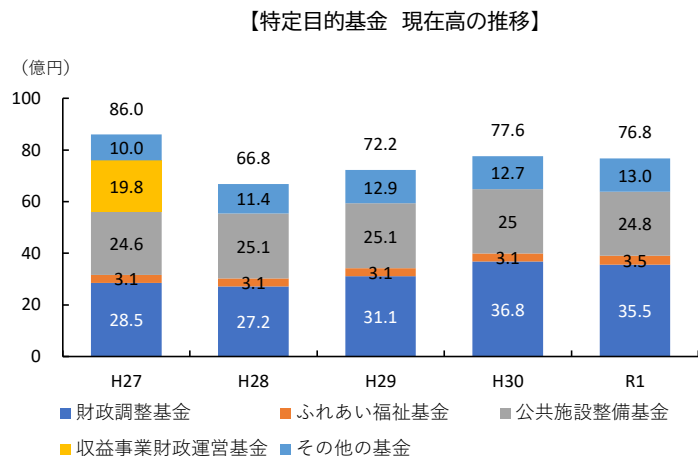
■市債・基金

市債等の現在高は、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計、病院事業会計において、順調に償還が進んでいます。

特定目的基金の現在高は、平成28年度にモーターボート競走事業会計が公営企業会計になったことに伴い、収益事業財政運営基金を廃止したため、減少していますが、財政調整基金、その他の基金で増加傾向にあります。



出典:青梅市財政白書

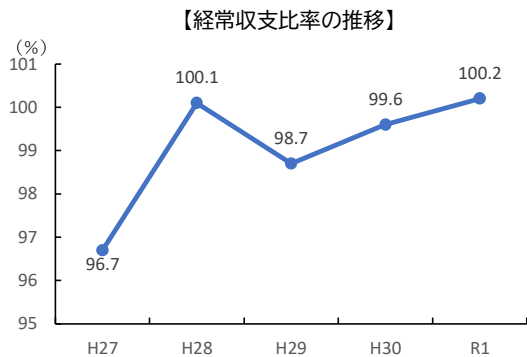


出典:青梅市財政白書

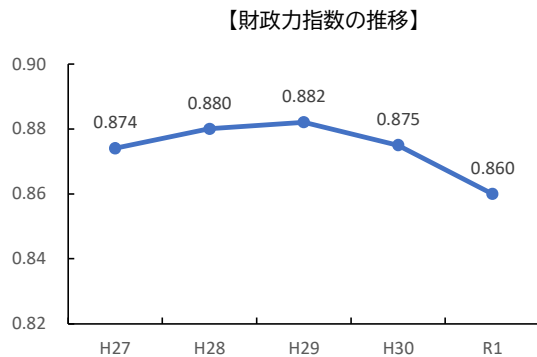
■財政指標

経常収支比率は平成29年度に一度減少したものの、再び増加しており、財政の硬直化が進んでいます。

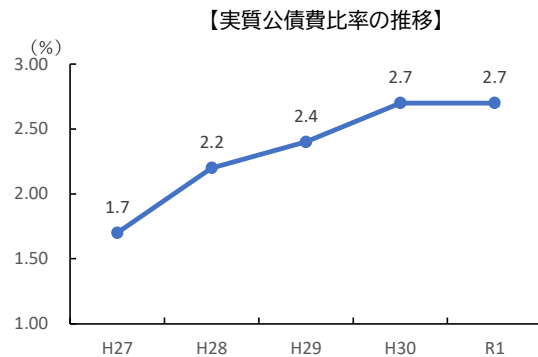
実質公債費比率は、早期健全化基準である25.0%を大きく下回っているものの、増加傾向がみられます。



出典:青梅市財政白書



出典:青梅市財政白書



出典:青梅市財政白書